

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	47,208	44,901	107,763
経常利益 (百万円)	871	648	4,080
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	507	148	2,101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	579	305	2,706
純資産額 (百万円)	49,435	50,866	51,155
総資産額 (百万円)	103,542	100,121	107,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	31.29	9.14	129.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	46.9	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,073	2,894	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,197	2,293	4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,140	3,080	821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,290	9,791	12,278

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.17	32.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間において、合併にて東光高岳コア株式会社を韓国に設立いたしました。現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式（発行済み株式の80%）をアイダエンジニアリング株式会社に譲渡する契約を平成29年9月29日に締結し、同年11月1日に実行いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資が緩やかながらも増加していることもあり、全体として国内景気は堅調に推移しました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続するとともに、昨年度の電力全面自由化開始当初におけるスマートメーターの立ち上がり需要も落ち着いた状況となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は明るい兆しを見せるものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は電力機器事業で堅調に推移した一方、スマートメーターの反動減があり、44,901百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面では、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少、営業外収益の減少及び特別損失の増加により、営業利益598百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益648百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社の事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、また、当第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス部門を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、受変電機器及び海外工事の増加により、売上高22,035百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益986百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

計量機器事業は、上記に説明したとおり、売上高17,534百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益1,925百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS関連の売上減少により、売上高3,267百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失183百万円（前年同期はセグメント損失252百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高1,336百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失292百万円（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,700百万円減少し、100,121百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,411百万円減少し、49,255百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、50,866百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,486百万円減少し、9,791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,894百万円の増加(前年同期は4,073百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少8,782百万円による増加、仕入債務の減少3,801百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,293百万円の減少(前年同期は2,197百万円の減少)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,132百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,080百万円の減少(前年同期は2,140百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少2,486百万円、配当金の支払404百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,696百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	608	3.73
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	333	2.04
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	245	1.50
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	244	1.50
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	213	1.31
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	203	1.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
計		8,319	51.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,076,100	160,761	
単元未満株式	普通株式 143,305		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,761	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式95,700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が957個含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	56,900		56,900	0.34
計		56,900		56,900	0.34

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式95,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,278	9,791
受取手形及び売掛金	25,637	2 16,354
電子記録債権	1,016	2 1,512
有価証券	10	10
商品及び製品	4,979	5,396
仕掛品	10,464	12,151
原材料及び貯蔵品	3,910	4,815
繰延税金資産	1,080	1,243
その他	1,350	1,046
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	60,726	52,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	34,085
減価償却累計額	20,152	20,522
建物及び構築物(純額)	13,358	13,563
機械装置及び運搬具	20,204	20,334
減価償却累計額	16,866	17,248
機械装置及び運搬具(純額)	3,338	3,086
工具、器具及び備品	11,073	11,299
減価償却累計額	10,163	10,287
工具、器具及び備品(純額)	909	1,011
土地	22,775	22,775
リース資産	64	67
減価償却累計額	56	59
リース資産(純額)	7	8
建設仮勘定	552	974
有形固定資産合計	40,941	41,419
無形固定資産		
のれん	124	96
その他	3,105	3,018
無形固定資産合計	3,229	3,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,684
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	438	556
その他	976	964
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	2,924	3,266
固定資産合計	47,096	47,801
資産合計	107,822	100,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	13,332
電子記録債務	1,308	1,217
短期借入金	6,363	4,081
リース債務	4	2
未払法人税等	904	376
賞与引当金	1,956	1,693
工事損失引当金	0	10
製品保証引当金	230	44
その他	5,810	5,767
流動負債合計	33,625	26,526
固定負債		
長期借入金	2,500	2,295
リース債務	3	6
繰延税金負債	2,210	2,380
修繕引当金	987	1,033
環境対策引当金	556	501
製品保証引当金	1,104	926
退職給付に係る負債	14,774	14,702
その他	904	882
固定負債合計	23,041	22,729
負債合計	56,666	49,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	31,542
自己株式	73	253
株主資本合計	47,431	46,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	442
繰延ヘッジ損益	15	46
為替換算調整勘定	135	129
退職給付に係る調整累計額	427	405
その他の包括利益累計額合計	110	212
非支配株主持分	3,614	3,957
純資産合計	51,155	50,866
負債純資産合計	107,822	100,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,208	44,901
売上原価	39,008	36,142
売上総利益	8,199	8,758
販売費及び一般管理費	1 7,502	1 8,160
営業利益	696	598
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	41	40
為替差益	14	-
設備賃貸料	41	43
電力販売収益	42	42
受取補償金	77	-
その他	62	32
営業外収益合計	280	160
営業外費用		
支払利息	36	30
電力販売費用	20	17
為替差損	-	5
その他	48	56
営業外費用合計	105	109
経常利益	871	648
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産廃棄損	86	18
事務所移転費用	38	9
投資有価証券評価損	-	5
製品保証費用	-	279
特別損失合計	124	313
税金等調整前四半期純利益	753	336
法人税、住民税及び事業税	345	249
過年度法人税等	-	39
法人税等調整額	386	158
法人税等合計	40	129
四半期純利益	793	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	507	148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	793	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	25
繰延ヘッジ損益	138	61
為替換算調整勘定	100	8
退職給付に係る調整額	39	21
その他の包括利益合計	213	99
四半期包括利益	579	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	46
非支配株主に係る四半期包括利益	260	352

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	753	336
減価償却費	1,408	1,499
のれん償却額	27	27
固定資産廃棄損	86	18
固定資産売却損益(は益)	6	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	36	30
売上債権の増減額(は増加)	8,261	8,782
たな卸資産の増減額(は増加)	4,203	3,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,377	3,801
未払消費税等の増減額(は減少)	965	817
前受金の増減額(は減少)	1,580	1,036
賞与引当金の増減額(は減少)	88	263
工事損失引当金の増減額(は減少)	108	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	83	363
修繕引当金の増減額(は減少)	44	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	205	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	6	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	40
その他	87	226
小計	4,922	3,623
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	39	31
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	851	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,205	2,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	0
投資有価証券の取得による支出	-	70
子会社株式の取得による支出	-	135
貸付金の回収による収入	0	-
子会社の清算による収入	-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75	1,553
長期借入金の返済による支出	1,646	933
自己株式の取得による支出	0	180
配当金の支払額	407	404
非支配株主への配当金の支払額	8	9
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,140	3,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	12,574	12,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,290	9,791

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式 95,700株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び95,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員（財形融資）	7百万円	6百万円

(2) 当社グループが過去に製造販売した電力機器等の一部製品について不具合が発生し、その補修費用等の合理的な見積額を製品保証引当金として計上しております。今後のお客さまとの協議によっては補修費用等が当初の見積額から変動し、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では当該影響額を合理的に見積ることは困難であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	105百万円
電子記録債権	百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料諸手当及び賞与	2,038百万円	2,181百万円
賞与引当金繰入額	424 "	494 "
退職給付費用	217 "	204 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	12,290百万円	9,791百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	12,290百万円	9,791百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,628	20,783	3,329	1,408	46,150	1,057	47,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606	2,663	238	566	4,075	191	4,266
計	21,235	23,447	3,568	1,974	50,225	1,248	51,474
セグメント利益又は損失()	895	1,683	252	79	2,247	247	2,495

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,247
「その他」の区分の利益	247
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	1,929
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,035	17,534	3,267	1,336	44,173	727	44,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618	2,235	259	381	3,494	244	3,738
計	22,653	19,770	3,526	1,717	47,667	971	48,639
セグメント利益又は損失()	986	1,925	183	292	2,435	262	2,698

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,435
「その他」の区分の利益	262
セグメント間取引消去	84
全社費用(注)	2,179
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しております。

また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「電力機器事業」セグメントに含まれていた計量事業関連機器を「計量事業」セグメントに移管しており、当第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円29銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	507	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	507	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,220	16,211

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間95,700株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)をアイダエンジニアリング株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月1日に株式譲渡を実行いたしました。

1.異動(株式譲渡)の理由

日本リライアンス株式会社は平成25年に旧高岳製作所(平成26年4月に当社へ吸収合併)が発行済み株式の80%を取得し、連結子会社として産業用駆動装置の製造・販売を行ってまいりました。

一方、当社は平成29年度に策定した「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」に基づき、スマートグリッド関連の新規事業や海外事業へのシフトを加速するため、経営資源の再配分を検討してきた中、本件譲渡を実行することが、中期経営計画の実現および譲渡会社の企業価値向上の観点から望ましいとの判断に至りました。

2.譲渡する相手会社の名称

アイダエンジニアリング株式会社

3.譲渡の時期

平成29年11月1日

4.当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1)子会社の名称:日本リライアンス株式会社、株式会社RAS

(2)事業内容:産業機械用駆動装置の製造・販売、産業機械用駆動制御装置のサービスメンテナンス業務

(3)当社との取引内容:当社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

5.譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)譲渡前の所有株式数:480,000株(議決権所有割合:80.0%)

(2)譲渡株式数:480,000株(発行済み株式数に対する割合:80.0%)

(3)譲渡価額:2,000百万円

(4)譲渡損益:本株式譲渡による平成30年3月期の業績に与える影響は算定中です。

(5)譲渡後の所有株式数:0株(議決権の数:0個、議決権割合:0%)

2 【その他】

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝 長 義 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務の(2)に記載されているとおり、会社グループが過去に製造販売した電力機器等の一部の製品について不具合が発生し、その補修費用等の合理的な見積額を製品保証引当金として計上しているが、今後の顧客との協議によっては補修費用等が当初の見積額から変動し、会社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性がある。
- 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成29年9月29日開催の取締役会において、会社の連結子会社である日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)をアイダエンジニアリング株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月1日に株式譲渡を実行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。